



しろしたこうさく 城下広作県政報告誌

県民の身近な代弁者

2018年 3月発行

県民の身近な代弁者

熊本県会議員

D 熊本市第1選挙区選出

熊本県庁
〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
Tel.096-333-2645/Fax.096-385-9767

第 85 号



●写真は3月22日熊本城入り口

ご挨拶

早春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は大変お世話になっております。さて、2月定例県議会も2月21日から3月16日まで開催され、本年度の補正予算、平成30年度の新年度予算案について論議がなされ閉会しました。震災から2年目を迎えることから災害関連予算も多く組み込まれていますが、特に復興住宅を含めた住まいの再建、自立に向けた生活支援の関連予算が組み込まれています。一方で、相変わらず土木・建設事業の不調は続いており、インフラ整備の遅れが心配されています。被災地域に活力をもたらす為にも、一日も早いインフラ整備は必要と考えます。来年度は、建設常任委員会に所属しますので、しっかり意見を述べて参ります。「復興道半ば」です。今後も、「現場第一主義」で頑張ります。

県議会議員(会派公明党) 城下広作

東日本大震災から7年…「みやぎ復興フォーラム2018」に参加!!



▲賑わいを見せるJR仙台駅



3月3日、宮城県仙台市で行われた「みやぎ復興フォーラム2018」に参加しました。基調講演では「ひとりの力、みんなのチカラ」と題して、宮城学院女子大学、学長 平川新氏の講演があり、その後「人と人、地域を結ぶチカラ」と題して、東洋大学教授、石巻日日新聞社長、人と防災未来センター主任研究員でのパネルディスカッションが行われました。私が特に気になったのは、仮設住宅での孤立化や孤独死の問題でした。

●熊本地震・県内の被災状況(3月26日現在)

直接死	50人
震災関連死	205人
二次災害死	5人
負傷者	2,732人
建物	住宅197,367棟
仮設住宅	3,586戸(9,085人)
みなし仮設	12,892戸(28,557人)
公営住宅など	830戸(1,754人)

2月定例議会、各種委員会での私の発言と主な要旨!

有明海・八代海再生及び地球温暖化対策特別委員会

3月9日、上記特別委員会が開催されました。この委員会での最重要課題は有明海・八代海のヘドロ回収です。仮に回収された場合、ヘドロの有効的な処理技術があるのか質問。廃材を混ぜて固形化する技術があるとの答弁がありました。また、林業・建設業の連携やISOの取組み状況を質問しました。

選挙制度改革特別委員会

2月27日、第6回上記特別委員会が開催されました。今回で最終結論を出すことになっており、結果は、合志市の定数を現在の1議席から2議席に決定しました。この定数は来年4月に行われる、統一地方選挙の県議会議員選挙から適応されます。人口の変動次第で今後も論議が必要になります。

経済環境常任委員会

3月13日、上記特別委員会が開催されました。質問として、震災後の企業誘致の状況を伺い、答弁では、本県の震災後の対応の評価もあり、過去最高の企業誘致が見込まれるとの報告がありました。また、本県で開催される国際スポーツ大会での本県在住留学生のボランティア要請について伺いました。

城下こうさく Shiroshita Kousaku

- プロフィール PROFILE
- 政策 POLICY
- 活動報告 ACTIVITY REPORT
- 県議会通信 COUNCIL NEWS
- 本会議会議録 COUNCIL PROCEEDING

お気軽にご相談ください。

3月9日、上記特別委員会が開催されました。この委員会での最重要課題は有明海・八代海のヘドロ回収です。仮に回収された場合、ヘドロの有効的な処理技術があるのか質問。廃材を混ぜて固形化する技術があるとの答弁がありました。また、林業・建設業の連携やISOの取組み状況を質問しました。

3月13日、上記特別委員会が開催されました。質問として、震災後の企業誘致の状況を伺い、答弁では、本県の震災後の対応の評価もあり、過去最高の企業誘致が見込まれるとの報告がありました。また、本県で開催される国際スポーツ大会での本県在住留学生のボランティア要請について伺いました。

城下こうさくメルマガ登録開始!

●「城下こうさくメルマガ登録」の方法

▼LINE@用QRコード

LINE@用QRコード

メルマガ登録ボタンをクリック。

QRコードを読み取って、記載されたアドレスに空メールを送ってください。

▼空メールから

空メール

QRコードを読み取って、記載されたアドレスに空メールを送ってください。

▼ホームページから

ホームページ

城下こうさくホームページの「メルマガ登録」ボタンをクリック。

開いたページの空欄に、メールアドレスを記入して、送信をクリックして下さい。

●ホットライン《お気軽にご相談ください。》

県議会/096(333)2645・FAX096(385)9767・携帯電話/090-8661-7722

●ホームページ <http://www.shiroshita-kousaku.net/> ●メール info@shiroshita-kousaku.net



2・3月の主な活動! 年度末の諸行事等活発に参加しています!!



2月1日、有・八特別委で国会を訪問、国會議員にヘドロ対策を訴えました。



2月7日、長崎県で九州議員交流会が開催され、県の代表として参加しました。



2月16日、県土地家屋調査士会総会に参加、所有者不明土地問題を訴えました。



2月22日、県環整協総会に参加、生活排水の適正管理に尽力して参ります。



3月1日、県立牛深高校の卒業式に参加。毎年減少する生徒、歯止めが大切です。



3月10日、白川中学、22日大江小の卒業式に参加。大変感動的な卒業式でした。



3月17日、熊本駅全線高架開業記念式典に参加。これで東西の分断が解消に。



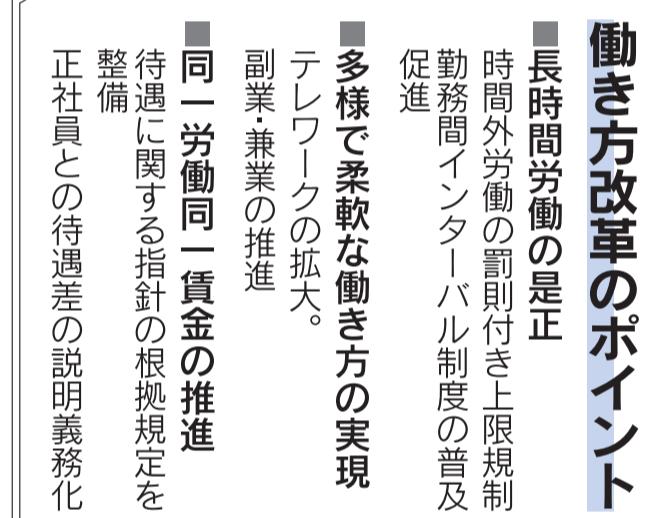
3月22日、日中経済観光交流会に参加。両国間の経済交流発展に尽力します。

「ためになる情報」今行われている通常国会で、今後審議されるもの8既に決定したもの!

成人年齢引き下げのポイント	
民法	成人年齢を18歳に引き下げ
	女性が結婚できる年齢を16歳から引き上げ、男女とも18歳に統一
消費者契約法	不安をあおる商法やデータ商法などで結んだ契約は取り消せる条文を追加
その他	飲酒、喫煙のほか競馬など公営ギャンブルは20歳未満禁止を維持
	10年有効のパスポートを18歳から取得可能に
	司法書士などの資格が18歳以上に

主な職業の有効求人倍率(2017年)

職業	数値(倍)
保安	7.23
建築・土木・測量技術者	5.07
建設	4.01
接客・給仕	3.85
介護サービス	3.57
自動車運転	2.72
会計事務	0.73
一般事務	0.35



食品ロス削減推進法骨子案のポイント

- 多様な主体を連携させ、国躍動として食品ロスの削減を推進
- 内閣府に「食品ロス削減推進会議」を設置し、食品ロス削減の基本方針を策定
- 基本方針を踏まえ、都道府県と市町村が削減推進計画を策定し、対策を実施
- 消費者や事業者に対する学習の振興
- 食品ロス削減の功績者を表彰
- 10月を「食品ロス削減月間」に
- フードバンクの活動を支援

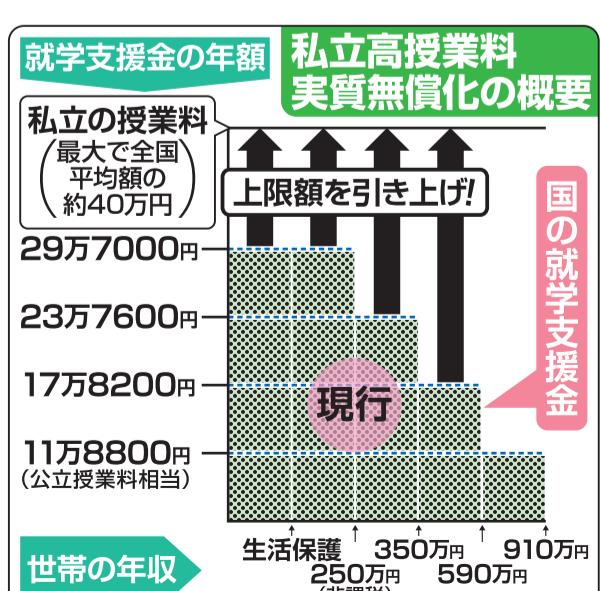
生活保護世帯の子どもへの進学支援

1. 進学準備給付金

自宅通学10万円 自宅外通学30万円

2. 住宅扶助の「減額なし」

(例) 東京23区内に住む母と子2人の3人世帯で、第1子が大学に進学
(金額は月額、今年4月時点)



有利子奨学金の貸与月額

1万円刻みで選択可

政府は16日の閣議で、有利子の貸与型奨学金の貸与月額について、大学生らが2万~12万円の1万円刻みで選べるようにする日本学生支援機構法施行令改正を決定した。4月1日に施行する。

民間機関の貸与型奨学金で、学生が卒業後に利息をつけて利返還する「第2種奨学金」の貸与額はこれまで、大学・短大・高等専門学校(4、5年生)、専修学校(専門課程)の在学生は3万、5万、8万、10万、12万の中から選んでいた。これを今後は経済事情に合わせた柔軟な対応に改める。

AED使用の効果

